



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 日本伸銅株式会社
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 森山 悦郎
 (氏名) 木本 道隆
 TEL 072 229 0346

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,682	23.3	572	22.5	851	38.8	583	39.7
2022年3月期第1四半期	6,229	92.8	738	293.3	613		417	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	264.83	
2022年3月期第1四半期	178.55	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	16,603	9,996	60.2	4,565.49
2022年3月期	15,426	9,457	61.3	4,268.30

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 9,996百万円 2022年3月期 9,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	3.3	1,300	45.0	1,600	6.4	1,100	4.0	501.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,370,000 株	2022年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	180,337 株	2022年3月期	154,137 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,202,538 株	2022年3月期1Q	2,337,913 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については一時的に沈静化しましたが、半導体不足や中国各地でのロックダウンによる部品の調達難のため、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。世界的に金融引締めが進む中で、日本銀行が金融緩和を継続したため、外国為替市場では円安が進行しました。ウクライナ情勢が長期化し、資源・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は上昇を続け、消費者物価も上昇しました。当社における各種購入品の価格が上昇しましたが、主要原材料で国際相場商品の銅は、中国における経済活動の停滞等を材料に、LME（ロンドン金属取引所）の価格が大幅に下落しました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、販売数量が6,628トン（前年同期比0.6%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準であったため、売上高は76億82百万円（同23.3%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は5億72百万円（同22.5%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が47百万円、デリバティブ評価益が2億23百万円発生したため、経常利益は8億51百万円（同38.8%増加）、四半期純利益は5億83百万円（同39.7%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量6,444トン（前年同期比0.1%減少）、売上高は67億90百万円（同26.3%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は3億9百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は5億82百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は134億49百万円となり、前事業年度末と比べ11億80百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が5億94百万円、電子記録債権が3億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億53百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

この結果、資産合計は166億3百万円となり、前事業年度末に比べ11億76百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は61億86百万円となり、前事業年度末と比べ6億27百万円増加しました。これは主に短期借入金が9億60百万円、支払手形及び買掛金が3億36百万円増加したものの、流動負債のその他が4億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億20百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。

この結果、負債合計は66億6百万円となり、前事業年度末と比べ6億37百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は99億96百万円となり、前事業年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは主に四半期純利益5億83百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は61.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	216
受取手形及び売掛金	4,973	5,568
電子記録債権	3,512	3,819
商品及び製品	1,148	1,096
仕掛品	1,251	1,448
原材料及び貯蔵品	1,127	1,018
その他	26	282
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,269	13,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	591	566
有形固定資産合計	2,669	2,644
無形固定資産		
投資その他の資産	59	60
その他	426	448
投資その他の資産合計	426	448
固定資産合計	3,156	3,153
資産合計	15,426	16,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	2,245
短期借入金	2,340	3,300
未払法人税等	422	275
賞与引当金	82	35
その他	805	330
流動負債合計	5,559	6,186
固定負債		
退職給付引当金	21	23
その他	387	396
固定負債合計	409	420
負債合計	5,968	6,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	7,798	8,370
自己株式	△262	△313
株主資本合計	9,420	9,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	54
評価・換算差額等合計	36	54
純資産合計	9,457	9,996
負債純資産合計	15,426	16,603

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,229	7,682
売上原価	5,320	6,925
売上総利益	909	757
販売費及び一般管理費	170	184
営業利益	738	572
営業外収益		
受取配当金	4	6
デリバティブ利益	—	47
デリバティブ評価益	47	223
その他	3	1
営業外収益合計	54	279
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ損失	142	—
デリバティブ評価損	35	—
その他	1	—
営業外費用合計	180	0
経常利益	613	851
税引前四半期純利益	613	851
法人税等	195	267
四半期純利益	417	583

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。